

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	三井住友ファイナンス&リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 嘉則
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目9番4号
【電話番号】	03(5404)2454
【事務連絡者氏名】	財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目9番4号
【電話番号】	03(5404)2454
【事務連絡者氏名】	財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	463,255	462,796	912,619
経常利益 (百万円)	27,699	34,212	48,996
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,713	19,002	26,108
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,761	17,070	23,851
純資産額 (百万円)	494,720	520,631	510,469
総資産額 (百万円)	2,871,536	2,897,179	2,936,142
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	159.06	205.42	282.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.99	17.54	16.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132,030	63,584	101,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△929	△449	△1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△132,304	△53,670	△93,882
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,293	36,616	27,084

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.98	98.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（特定子会社の清算）

当社の特定子会社であったPT.Exim SB Leasingは清算手続中でありましたが、平成23年7月1日の同社株主総会にて清算終了を決議したことに伴い、連結子会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成23年6月30日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け生産面を中心に一時急速な落ち込みが見られましたが、その後の供給面での制約が解消されていくにつれて徐々に持ち直しへと向かいました。民間設備投資は一旦の減少から下げ止まりつつありますが、海外景気の鈍化や円高の影響も受け、リース取引への需要は低下しており、社団法人リース事業協会の統計におけるリース取扱高は、前年同期比で減少が続くこととなりました。

このような状況下、当社グループは多様化するお客様のニーズにかなう商品開発、販売金融取引の一層の推進、ファイナンスビジネスにおける強化並びに新たな商圏の開拓等の営業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における新規の契約実行高は前年同期比17.1%増加の4,849億円となりました。

また、売上高は前年同期比0.1%減少の4,627億円となり、経常利益は同23.5%増加の342億円、四半期純利益は同29.1%増加の190億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比20.0%増加の3,719億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.1%減少の2兆1,180億円となりました。売上高は前年同期比0.3%減少の4,256億円となり、セグメント利益は同7.0%増加の365億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比7.4%増加の1,008億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.1%減少の3,387億円となりました。売上高は前年同期比6.6%減少の46億円となり、セグメント利益は与信関係費用の減少などにより同425.7%増加の41億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前年同期比18.5%増加の121億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.0%増加の614億円となりました。売上高は前年同期比3.8%増加の324億円となり、セグメント利益は同61.4%増加の23億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比389億円減少の2兆8,971億円となりました。営業資産残高は、前連結会計年度末比482億円減少の2兆5,182億円となりました。

有利子負債残高は、営業資産残高の減少等により前連結会計年度末比484億円減少の2兆756億円となりました。

純資産は、四半期純利益の積上げや剰余金の配当の実施等により、前連結会計年度末比101億円増加の5,206億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.55ポイント上昇し17.54%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末比95億円増加し、366億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、リース債権及びリース投資資産の減少395億円、貸貸資産及び社用資産減価償却費171億円、延払債権の減少98億円及び税金等調整前四半期純利益342億円等の収入に対し、貸貸資産の取得による支出が282億円及び法人税等の支払額が105億円となったこと等により、635億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は1,320億円のキャッシュ・イン）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産（ソフトウェア等）の取得による支出5億円等により、4億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は9億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の減少により79億円の支出、コマーシャル・ペーパーをはじめとする資本市場からの調達残高の減少により386億円の支出及び配当金の支払により75億円の支出となったこと等により、536億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は1,323億円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	288,615	118.2
	オペレーティング・リース	20,785	195.6
	延払事業	62,522	113.5
	貸貸・延払事業計	371,923	120.0
営業貸付事業		100,846	107.4
その他		12,169	118.5
合計		484,940	117.1

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得価額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,581,609	62.8	1,620,738	63.1
	オペレーティング・リース	286,532	11.4	281,837	11.0
	延払事業	249,887	9.9	259,821	10.1
	貸貸・延払事業計	2,118,029	84.1	2,162,398	84.2
営業貸付事業		338,768	13.5	346,072	13.5
その他		61,465	2.4	58,012	2.3
合計		2,518,263	100.0	2,566,483	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	322,889	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	30,967	—	—	—	—
	延払事業	73,153	—	—	—	—
	貸貸・延払事業計	427,009	372,440	54,569	7,188	47,381
営業貸付事業		4,954	—	4,954	935	4,019
その他		31,291	29,033	2,257	121	2,136
合計		463,255	401,473	61,782	8,245	53,537

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

b. 当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	315,555	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	38,208	—	—	—	—
	延払事業	71,912	—	—	—	—
	貸貸・延払事業計	425,677	374,576	51,100	7,510	43,590
営業貸付事業		4,625	—	4,625	795	3,830
その他		32,493	29,342	3,150	117	3,032
合計		462,796	403,919	58,877	8,423	50,453

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	平成23年9月30日現在	
				残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	132	4.79	2,716	0.65	3.41
住宅向	—	—	—	—	—
計	132	4.79	2,716	0.65	3.41
事業者向 計	2,624	95.21	416,212	99.35	2.46
合計	2,756	100.00	418,929	100.00	2.47

② 資金調達内訳

借入先等	残高(百万円)	平成23年9月30日現在	
		平均調達金利(%)	
金融機関等からの借入	1,039,548	0.66	
その他	810,863	0.26	
社債・CP	766,300	0.24	
合計	1,850,411	0.49	
自己資本	352,325	—	
資本金・出資額	15,000	—	

③ 業種別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
建設業	28	3.37	722	0.17
製造業	157	18.89	42,980	10.26
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.24	7,926	1.89
情報通信業	15	1.81	1,684	0.40
運輸業	71	8.54	118,963	28.40
卸売・小売業	137	16.49	25,970	6.20
金融・保険業	17	2.05	12,320	2.94
不動産業	67	8.06	60,881	14.53
飲食店、宿泊業	23	2.77	3,351	0.80
医療、福祉	43	5.17	1,378	0.33
教育、学習支援業	4	0.48	28	0.01
複合サービス業	1	0.12	15	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	80	9.63	133,572	31.89
個人	126	15.16	2,716	0.65
その他	60	7.22	6,416	1.53
合計	831	100.00	418,929	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

受入担保の種類		残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		1,387	0.33
	うち株式	1,356	0.32
債権		17,454	4.17
	うち預金	2	0.00
商品		277	0.07
不動産		64,259	15.34
財団		—	—
その他		119,072	28.42
計		202,451	48.33
保証		7,699	1.84
無担保		208,778	49.83
合計		418,929	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	1,044	37.88	54,262	12.95
1年超 5年以下	1,124	40.78	129,909	31.01
5年超 10年以下	405	14.70	117,615	28.07
10年超 15年以下	140	5.08	108,315	25.86
15年超 20年以下	14	0.51	5,881	1.40
20年超 25年以下	13	0.47	1,868	0.45
25年超	16	0.58	1,076	0.26
合計	2,756	100.00	418,929	100.00
1件当たり平均期間			6.24年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月 1日～ 平成23年9月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	2,810,367	2.95
計	—	95,314,112	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,382	32,287
延払債権	273,020	262,264
リース債権及びリース投資資産	1,620,738	1,581,609
営業貸付債権	※2 346,072	※2 338,768
有価証券	33,014	29,290
商品	732	1,112
繰延税金資産	8,666	5,220
その他	69,372	77,588
貸倒引当金	△25,380	△24,114
流動資産合計	2,343,621	2,304,027
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	281,837	286,532
賃貸資産処分損引当金	△3,757	△3,881
賃貸資産前渡金	12,142	10,262
賃貸資産合計	290,222	292,912
社用資産	2,305	2,211
有形固定資産合計	292,528	295,124
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	132,135	128,131
その他	8,512	7,549
その他の無形固定資産合計	140,648	135,681
無形固定資産合計	140,648	135,681
投資その他の資産		
投資有価証券	95,995	99,007
固定化営業債権	※2 31,689	※2 30,287
繰延税金資産	25,351	27,431
その他	16,680	15,369
貸倒引当金	△10,371	△9,749
投資その他の資産合計	159,344	162,345
固定資産合計	592,520	593,151
資産合計	2,936,142	2,897,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,886	46,686
短期借入金	527,443	529,974
1年内返済予定の長期借入金	205,306	207,708
1年内償還予定の社債	26,000	25,100
コマーシャル・ペーパー	727,410	673,900
債権流動化に伴う支払債務	30,197	31,213
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	15,108	3,516
リース債務	19,753	18,871
未払法人税等	11,118	14,010
延払未実現利益	13,198	12,377
賞与引当金	1,187	1,221
役員賞与引当金	176	—
資産除去債務	1	2
その他	72,082	69,949
流動負債合計	1,702,872	1,634,532
固定負債		
社債	56,900	74,300
長期借入金	532,458	517,588
債権流動化に伴う長期支払債務	3,218	12,319
リース債務	34,578	33,830
繰延税金負債	2,156	1,007
退職給付引当金	1,391	1,199
役員退職慰労引当金	481	314
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	78,023	81,964
資産除去債務	1,266	1,283
その他	12,023	17,904
固定負債合計	722,799	742,014
負債合計	2,425,672	2,376,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	85,887	97,310
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	501,896	513,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	1,399
繰延ヘッジ損益	△1,068	△2,381
為替換算調整勘定	△3,551	△4,103
その他の包括利益累計額合計	△3,096	△5,086
少数株主持分	11,669	12,398
純資産合計	510,469	520,631
負債純資産合計	2,936,142	2,897,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
売上高	463,255	462,796
売上原価	409,718	412,342
売上総利益	53,537	50,453
販売費及び一般管理費	※1 27,290	※1 17,860
営業利益	26,246	32,592
営業外収益		
受取利息	42	19
受取配当金	253	335
持分法による投資利益	1,551	1,671
その他	123	112
営業外収益合計	1,970	2,139
営業外費用		
支払利息	319	288
社債発行費償却	120	144
債権売却損	48	18
その他	29	67
営業外費用合計	517	519
経常利益	27,699	34,212
特別利益		
償却債権取立益	25	—
負ののれん発生益	90	—
投資有価証券売却益	42	60
ゴルフ会員権売却益	—	0
その他	0	0
特別利益合計	158	60
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294	—
社用資産除売却損	7	10
投資有価証券評価損	469	3
投資有価証券売却損	4	—
ゴルフ会員権評価損	33	3
特別損失合計	810	18
税金等調整前四半期純利益	27,047	34,254
法人税、住民税及び事業税	11,417	13,357
法人税等調整額	586	1,340
法人税等合計	12,003	14,698
少数株主損益調整前四半期純利益	15,043	19,556
少数株主利益	329	554
四半期純利益	14,713	19,002

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,043	19,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,021	△81
繰延ヘッジ損益	△236	△1,296
為替換算調整勘定	△905	△1,039
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	△69
その他の包括利益合計	△2,281	△2,486
四半期包括利益	12,761	17,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,663	17,012
少数株主に係る四半期包括利益	98	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,047	34,254
賃貸資産及び社用資産減価償却費	14,705	17,126
減損損失	—	1,839
のれん償却額	4,012	4,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,688	△1,882
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 96	※2 △377
負ののれん発生益	△90	—
社用資産処分損益 (△は益)	7	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	469	3
ゴルフ会員権評価損	33	3
受取利息及び受取配当金	△296	△354
資金原価及び支払利息	8,564	8,711
社債発行費償却	120	144
持分法による投資損益 (△は益)	△1,551	△1,671
賃貸資産処分損益 (△は益)	△2,058	△2,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294	—
延払債権の増減額 (△は増加)	16,819	9,873
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	78,166	39,579
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	13,350	6,296
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	△1,552	△3,453
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	6,455	1,392
賃貸資産の取得による支出	△15,102	△28,287
賃貸資産の売却による収入	3,699	3,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,059	△7,194
その他	△1,881	263
小計	148,903	82,057
利息及び配当金の受取額	518	584
利息の支払額	△8,772	△8,555
法人税等の支払額	△8,618	△10,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,030	63,584

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	10	40
社用資産の取得による支出	△848	△552
社用資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△82	△30
投資有価証券の売却及び償還による収入	92	68
定期預金の増減額（△は増加）	—	△1
子会社の清算による支出	△149	—
その他	46	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,350	2,432
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△54,800	△53,510
長期借入れによる収入	98,773	162,342
長期借入金の返済による支出	△138,058	△172,705
債権流動化による収入	29,027	42,669
債権流動化の返済による支出	△34,390	△44,162
社債の発行による収入	29,879	28,855
社債の償還による支出	△39,800	△12,500
配当金の支払額	△19,610	△7,585
少数株主からの払込みによる収入	328	674
少数株主への配当金の支払額	△163	△3
その他	△139	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,304	△53,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,466	9,463
現金及び現金同等物の期首残高	21,733	27,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27	67
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,293	※1 36,616

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	PT.Exim SB Leasingは、会社の清算をしたため、当第2四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	びわ銀リース株式会社は、関銀リース株式会社と合併したことにより、議決権の所有割合が低下したため、当第2四半期連結累計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 営業上の債務保証 (保証予約を含む)	22,098百万円 (5,428件) なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取 得しております。	23,022百万円 (5,947件) なお、上記のうち34百万円に つきましては、再保証等を取 得しております。
(2) 従業員向けの債務保証 (住宅資金等)	244百万円	215百万円

※2 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 破綻先債権	(注)1	609百万円	573百万円
(2) 延滞債権	(注)2	13,276百万円	18,096百万円
(3) 3ヵ月以上延滞債権	(注)3	一百万円	一百万円
(4) 貸出条件緩和債権	(注)4	31,762百万円	31,288百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 記載の金額は提出会社に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
従業員給与及び賞与	6,617百万円	6,921百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	6,523百万円	△3,615百万円
のれん償却額	4,012百万円	4,004百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	123百万円	1,044百万円
賞与引当金繰入額	1,098百万円	1,221百万円
退職給付費用	273百万円	325百万円
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円	69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	12,793百万円	32,287百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	△2,071百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	7,500百万円	6,400百万円
現金及び現金同等物	20,293百万円	36,616百万円

※2 賃貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び事業整理損失引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,610百万円	212円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,585百万円	82円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	427,009	4,954	431,964	31,291	463,255	-	463,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	448	466	491	958	△958	-
計	427,028	5,403	432,431	31,782	464,214	△958	463,255
セグメント利益	34,193	785	34,979	1,431	36,410	△10,164	26,246

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△10,164百万円には、セグメント間取引消去△958百万円、のれんの償却額△4,012百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	425,677	4,625	430,303	32,493	462,796	-	462,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	1,282	1,302	510	1,812	△1,812	-
計	425,696	5,908	431,605	33,003	464,609	△1,812	462,796
セグメント利益	36,576	4,131	40,707	2,310	43,018	△10,425	32,592

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△10,425百万円には、セグメント間取引消去△1,812百万円、のれんの償却額△4,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,608百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「賃貸・延払事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した賃貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,839百万円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	159円06銭	205円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,713	19,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 金額(百万円)	14,713	19,002
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。